



メイヒュー初代大使

冷凍果実、魚、缶詰、チーズ、バター、牛肉、豚肉などカナダ産品の重要な得意先であった。中でも小麦は最も重要な輸出品で、対日間輸出総額の五〇パーセントに上るのが普通だった。逆に日本からカナダが輸入したのは大量の絹、陶磁器、ガラス器、みかん類、茶、米、玩具などである。

一八八〇年代末頃から多数の日本人がカナダへ移住し、カナダ市民となった。一九三一年の国勢調査によれば、カナダに住む日系人は二万三千三百四十二人、そのうち二万二千二百五人（九五・一パーセント）がブリティッシュ・コロンビア州に住んでいた。彼らの大半は製材、漁業、伐木、農業などの技能労働者だった。バンクーバーだけで八千三百二十八人の日系人が住んでいたことに示されるように、日系人社会は高度に都市化されていた。

日加関係は円滑に進んでいた。それは主にカナダが日本の必要とする原料の供給国だったからであり、

両国の経済が互いに補完的性質を有していたからである。しかしながら、こうし

た関係がいつまでも続くわけにはいかなかった。

一九二〇年代の平和と繁栄の後に、世界的規模における経済不況の時代が到来した。国際緊張が高まり、それは当然、日本とカナダの関係にも影響を及ぼした。カナダの経済情勢が悪化するにつれて、西岸地方に反東岸感情が強まり、日系移民排斥の声が高まった。日系移民の数はほんの少数だったのであるから、これらの反日の声は理性からというよりは感情的なものだった。だが日加関係を一番緊張させた原因として、満州における戦争の開始と、日本と中国の調停に国際連盟が全く無力だった点があげられる。こうした情勢にもかかわらず、日加両国の貿易は相変わらず盛んで、日本はカナダのニッケル、アルミニウム、銅、アスベスト、鉛、亜鉛といった鉱物資源を大量に買い付けた。

一九四一年十二月、戦争の勃発とともに、両国の国交は断絶し、それ以後再び正常な外交関係が回復するまで十数年の年月を必要とした。

一九四五年に太平洋地域に平和が訪れると、カナダは日本との政治経済関係を可能な限り早期に再開したいとの希望を伝えた。一九四六年七月、政府はハーバート・ノーマンを首席とするカナダ代表部を東京に設置し、在日カナダ人の保護にあたらせるとともに、経済報告の任務を担当させた。ノーマンは戦前、カナダ公使館員として在日経験があり、この国と歴史によく精通し、また日本国民に対する深い理解と共感をもつ人物であった。ノーマンは東京でアメリカの占領軍当局



大平外務大臣(当時)と飯倉会館で会談するシャープ外相(1973年)

と協力して活動し、戦後日本の社会改革、経済改革、政治改革には彼の数多くの提案がとり入れられている。

早くも一九五一年に、日本の貿易使節団がカナダへやってきた。日本の産業復興に必要なニッケル、紙・パルプ、アスベストの輸入をはかるためである。漁業問題をめぐっても、両国の担当者が頻繁に公式折衝を行なった。

一九五二年には、日本と西側連合国との間でサンフランシスコ講和条約が調印され、日本とカナダの正常な国交回復への道が開かれた。

一九五二年四月、両国間に完全な国交回復が成立した。東京のカナダ公使館は大使館に昇格し、戦後初めてのカナダ大使としてロバート・E・メイヒュー氏が就任した。これと平行して日本側でもオタワに大使館を設置し、初代大使に井口貞夫氏が任命された。

翌一九五三年四月には、皇太子殿下のカナダ親善訪問が行なわれ、これによっ

て両国関係の正常化が一層促進された。さらに翌年には、カナダのルイ・サンローラン首相と日本の吉田首相が相互に訪問し、また日本はトロントに総領事館（一九五四年）を、ウィニペグに領事館（一九五六年）を開設した。

戦後、日本が国際社会に復帰するにあたって、カナダは先頭に立って尽力した。例えば、当時カナダの外相だったレスター・B・ピアソンは、日本の国連加盟について日本の立場を代弁し、一九五六年に加盟を実現させた。それ以来、両国の国連代表団の間では密接な協力関係が保たれている。

航空運輸問題や査証問題など、多くの分野で日加関係が発展する一方、両国関係の中心は依然として貿易が占めていた。いみじくもカナダのC・D・ハウ通産大臣が指摘したように、日本とカナダは、双方とも「生きるためには貿易しなければならぬ」のである。日本の貿易関税一般協定（ガット）への加入を強硬に提唱したのもカナダであった。カナダはまた、日本に「最恵国待遇」を与えた最初の国のひとつでもあった。日本が経済復興を成し遂げ、すでにカナダの第三の貿易相手国となっていたことから、一九五四年一月、カナダは日本に関税上の「最恵国待遇」を認めたのである。同様にして、カナダは日本が経済協力開発機構（OECD）の正式加盟国となる努力を側面から援助した。

カナダにとって、自由な貿易関係は国際的な経済・政治の安定に欠かさない要因であった。一九五七年にジョン・ディ